

1 科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究

科学研究費補助金により「科学技術への市民参加に「討論型世論調査」の手法を活かす可能性に関する研究」（基盤研究B）の第2年度目を計画どおりに進めた。「討論型世論調査」は、通常の世論調査がもつ限界を克服すべく、米国スタンフォード大学のジェームズ・フィッシュキン教授らによって1988年に考案されたものである。これまでに世界17カ国で実施され、日本でも2009年以降、道州制や年金問題などをテーマに4回実施されてきた。我々の研究は、この討論型世論調査という手法を、科学技術が深く関わるテーマで有効に活用できるかどうかを調査研究するものである。分担研究者を含め9名で実行委員会を組織し、北海道大学・高等教育推進機構・科学技術コミュニケーション教育研究部門とともに主催。札幌市、北海道新聞社、北海道新聞情報研究所の協力も得て実施した。2011年9月の初めに、BSE問題についての意見を様々な角度から尋ねる質問紙（事前アンケート）を、20歳以上の札幌市民から無作為に抽出した3000名を対象に送付。その際、11月5日（土）に開催する討論イベントへの参加意思も聞いた。1616人からの回答が得られ（回収率54%）、420人が討論イベントへの参加を希望した。11月5日には、その420人の中から、札幌市の人口構成と一致するよう無作為に選ばれた、20代から80代までの151人に北海道大学に集まってもらい、討論前アンケート・グループ討論・全体討論を行ない、最後に討論後アンケートを行なった。アンケートでの質問は、BSE問題に直接関係するものだけで20問ほどある。それら全体についての分析はいま進めつつあるところだが、科学技術（のリスク）が関わる問題に討論型世論調査が有効であることを示唆する結果が得られつつある。なおこの調査研究は平成24年『科学技術白書』で紹介され、「リスクをはらむ科学技術と社会がつきあっていく上で必要な「科学技術への市民参加」の意義を見据えて実施された。我が国での「討論型世論調査」の活用可能性を示したものといえよう」（p.108）と評価されている。

2 電子書籍を科学技術コミュニケーションに活用する可能性についての研究

昨年にひきつづき、高等推進機構の科学技術コミュニケーション教育研究部門（CoSTEP）の活動とも連携しながら、科学技術コミュニケーションの教育・研究に「電子書籍」を活かす可能性を追求した。具体的には、2人の研究者（光触媒の研究者、分子腫瘍学の研究者）を対象に、研究の内容を高校生でも理解できる文章で解説するとともに、研究の内容および研究者の人物がわかる映像作品も組合わせた電子書籍を制作することに取組んだ。『光触媒×阿部竜』と『がん細胞×藤田恭之』の2冊である。